卒論・修論（日本語）の体裁について

2021年11月18日 大阪市立大学地理学教室

基本的にPCで作成すること。A4用紙に，1頁（枚）につき800字前後になるように印刷する。論文の文字数は，文末に記入すること。マージンは，上下 30 ㎜，左右 30 ㎜，本文の文字の大きさは11～12ポイントを使用。参考文献も同様の書式を使用する（脚注は9.5～10.5ポイント）。頁数は下の余白に打つ（頁番号は，目次，本文，注，参考文献に対してのみ，中央下の余白に通し番号で表示する）。この文章サンプルのフォーマットは，ほぼ800字に収まるようになっているので，このフォーマットを利用してもよい。

掲載の順序 は，目次，本文（図・表は，引用個所近くに挿入），参考文献である。謝辞を書く場合は，本文の直後がよい。

なお、注は文末にまとめるのではなく、各ページでの脚注方式とする（MSワードの脚注機能を利用する）。文字ポイントは9.5～10.5とする。

図表・写真等は、基本的にセンタリングする（大きさによって複数ページにまたがる場合等は、その限りではない）。図、写真のタイトルは下に、表のタイトルは上に記載する。出典、資料、注記事項などは、図表・写真いずれも、下に記載する。

分量については，本文，注，参考文献（図・表は除く）で，卒業論文は20,000字，修士論文は40,000字が目安である。この字数に欠ける場合は，成績評価に影響することもある。

目次については，○○年度提出卒業論文，タイトル，氏名（学籍番号），章立て，そしてキーワードを５個，必ずつけること。

章建ての番号・記号は，章：Ⅰ，Ⅱ，Ⅲ，…，節：１），２），３）…，項：（ａ），（ｂ），（ｃ）… とする。

参考文献の体裁については雑誌『地理科学』の方式を採用する。以下に添付のサンプルと，参考資料１を参照のこと。その他の細かい書式は、雑誌『地理科学』の執筆要領を参考にすること。

<http://www.chiri-kagaku.jp/geogsci/sippituyoukou-j210919.pdf>

提出時には，紙製ファイルに綴じて提出する（たとえば，https://www.kokuyo-st.co.jp/search/1\_detail.php?sid=100111531）。図表などでA3判などを作成した場合は織り込みも可能。提出の要領等は事務で確認のこと（特に締め切り時間に注意！）。

**I はじめに**

1）災害研究の動向

災害現象はきわめて多様であり，その要因から発災，復旧・復興までの時間軸を視野に入れると，途方もない拡散性を持った考察対象となる。そのことが，災害研究の多様性を下支えする一方，「災害」や「復興」の定義さえも容易でないという状況を招いている。

すでに古典となりつつあるTaylor（1989）の災害分類を見ると，実に多様な災害（とその類型）が存在し，我々は常に何らかのリスクに囲まれて生活していることを，改めて認識させられる[[1]](#footnote-1)。彼による災害の類型表では，横軸に「自然的」，「産業的」，「人為的」という災害要因の3 つのタイプが設けられ，縦軸には，「地」，「空」，「火」，「水」，「人」と，災害現象に関するカテゴリー分けがなされている。いくつか例示すると，「自然的」×「地」のカテゴリーには地震や噴火，「自然的」×「空」 には竜巻やサイクロン，「自然的」×「人」 には伝染病や飢饉などが含まれ，「産業的」×「地」 にはダムの決壊や宇宙ごみの落下，「人為的」×「水」 には海難事故などが挙げられている。

本稿においては，戦争やテロリズムなど，明らかに人為のみによる「意図的な災害intentional disaster」（Taylor の分類でいえば，「人為的」×「人」のカテゴリーに含まれる災害現象）は除外し，基本的には自然環境の変化・変動に起因するハザードhazardやディザスターdisaster，あるいはカタストロフcatastropheやリスクriskといったものを対象として考察を進める[[2]](#footnote-2)。ただ，そうはいっても，必ずしも「自然災害」に限定した議論を行うというわけではない。というのも，現在の災害のほとんどは何らかの形で人為が関わっており，純粋な意味での「自然災害」というべきものはほぼ存在しえず，自然災害と人為災害・産業災害を厳密に区別することは困難と言えるからである（日本自然災害学会，2002）。

こうした前提に立って，人文地理学分野を中心に近年の災害研究を概観してみたい。ここでは，2000 年以降における英語圏の主要な地理学系雑誌から災害に関係する論文を抽出し，その傾向について概説する[[3]](#footnote-3)。以下では，ここで抽出した論文群に依拠しつつ，地理学とその周辺で行われてきた災害研究に関わる議論を振り返りながら，近年の災害研究の動向を整理した上で，今後の災害研究の方向性について考察する。・・・（以下、省略）・・・

|  |
| --- |
| 表1 〇〇における××一覧（1995～2020年） |
|  |
| 注：△△と■■については2000年の情報が欠落。 |
| 資料：『○○報告書』各年版より筆者作成。 |
|  |

|  |
| --- |
|  |
| 図1 ○○と△△との関係 |
| 資料：山田（2015）をもとに筆者作成。 |

|  |
| --- |
|  |
| 写真1 〇〇の外観 |
| 2021年12月1日 筆者撮影 |

**参考文献**

赤石直美（2004）：地理学における災害・防災研究の動向――IGC・2004 を通して．京都歴史災害研究，2，29-34．

和泉　薫（1999）：雪国における防災の知恵――雪崩の災害文化を考える．雪氷防災研究会梗概集，24，33-38．

市川昌弘・祖田亮次（2013）：ボルネオの里と先住民の知．市川昌弘・祖田亮次・内藤大輔編『ボルネオの〈里〉の環境学――変貌する熱帯林と先住民の知』昭和堂，1-24．

伊藤安男（1994）：『治水思想の風土』古今書院．

伊藤安男（2010）：『洪水と人間――その相剋の歴史』古今書院．

岩佐峰雄（2008）：「災害文化」という視点――「自助・共助・公助」から「まちづくり」へ．人文研究論叢，4，5-13．

浦野正樹（2007）：メキシコ地震／ペルー地震の衝撃と人類学からの災害研究．浦野正樹・大矢根淳・吉川忠寛編『復興コミュニティ論入門』弘文堂，34．

大熊　孝（1988）：『洪水と治水の河川史――水害の制圧から受容へ』平凡社．

大熊　孝（2004）：『技術にも自治がある――治水技術の伝統と近代』農山漁村文化協会．

亀山純生（2005）：『環境倫理と風土――日本的自然観の現代化の視座』大月書店．

川崎昭如・佐土原聡・村上處直（2000）：地震被害後の住宅振興計画における地理情報システム（GIS）の活用に関する研究――阪神・淡路大震災における応急仮設住宅建設の分析．学術講演梗概集F-1（都市計画，建築経済・住宅問題），2000，361-362．

小林　茂（2003）：『農耕・景観・災害――琉球列島の環境史』第一書房．

1. 災害の分類については，日本自然災害学会（2002）も参照されたい。 [↑](#footnote-ref-1)
2. 災害に関わる用語は多岐にわたり，日本語としての定義が確立していないものもある。災害研究においては，ハザードは地震や豪雨など，被害をもたらす原因となる現象を指し，そうしたハザードによって人間社会が受ける被害をディザスターと定義することが多い（Wisner et al., 2004）。日本の災害研究の分野ではハザードを「加害力」と訳すこともある（日本自然災害学会，2002）。また，カタストロフはディザスターのなかでも特に甚大で，国家規模の対応を必要とする事象を指すことが多い（Quarantelli, 2000）。一方，ここで言うリスクとは，ハザード・リスクやディサズター・リスクのことで，自然環境の変化・変動によって何らかの被害が生じる可能性を指す。このほか，本稿で取り上げた文献のなかには，エマージェンシーemergency，クライシスcrisis，カラミティcalamityなどの語を使っているものもあるが，本稿は用語の定義を目的とするものではないので，災害に関わる英単語についてのこれ以上の議論は行わない。 [↑](#footnote-ref-2)
3. 英語圏の主要雑誌として取り上げたのは，*Annals of Association of American Geographers（AAAG），Transactions of the Institute of British Geographers（TIBG），Area，Geographical Journal，Geographical Review，Professional Geographer，Progress in Human Geography，Geoforum* の8 誌である。これらの雑誌において2000 年以降に発表された論文のうち，災害に関わるものを抽出し，本章の議論の参考とした。これらの論文には自然地理学分野に属するものも相当数含まれているが，本稿の主要な議論の対象は人文地理学的な論文を中心とする。ただし，自然科学的な論文でも，社会的側面を考慮しているものや，歴史資料や口頭伝承等を利活用しているものは，本稿で積極的に紹介し，議論の対象としている。 [↑](#footnote-ref-3)